

今週のトピック解説

加速する空き家対策 埼玉りそなが16社と連携しワンストップ対応

社会問題化する空き家増加に対して、国をあげての対策が進むなか、埼玉りそな銀行が、住宅や不動産など地域事業者16社と連携し、ワンストップで空き家オーナーをサポートする「空き家まるごと解決システム」の提供を開始した。空き家の管理、利活用、売却、解体までを一気通貫で支援するもので、金融機関がハブとなり異業種企業が空き家対策に取り組むのは初の例とみられる。

埼玉りそな銀行は、2024年に「空き家対策タスクフォース」（25年に空き家対策グループに改称）を設置、空き家問題への取り組みを進めてきた。空き家オーナーが抱える悩みに対して何ができるかを検討、社内アンケートや自治体への訪問、取引先企業へのヒアリングなどを行ってきた。24年11月に一部エリアで試行を開始、25年1月には全エリアに取り組みを広げた。約10カ月で114件の空き家情報が寄せられ、そのうち12件をマッチング、解決に結び付けた。この取り組みをしっかりとした形にしようと、一緒に取り組んできた企業16社と「空き家の有効活用等の促進に関する連携協定」を締結、「空き家まるごと解決システム」をスタートさせた。埼玉りそな銀行がハブとなり、ワンストップで空き家オーナーのニーズに対応し、負担軽減や課題解決につなげる。

連携協定締結企業は、県内の空き家対策に強い16社。空き家管理サービス、戸建て賃貸管理サービス、空き家店舗等のリノベーション、宿泊施設への再活用、地域活性化、解体・売却価格の試算、遺品整理、空き家の売却に携わる16社。ボラスグループの中央ビル管理と中央住宅、ジェクトワン、カチタス、ファイブイズホームなど住宅・不動産会社をはじめ、工務店支援や地域創生を手掛けるコンサルタント会社、葬儀社など多彩な事業者が名を連ねている。

スキームは、埼玉りそな銀行の窓口相談に来た人、また、通常業務の中で寄せられた相談に対し、ニーズや空き家の状況などを聞き取り、オーナーの承諾を得たうえで連携事業者を紹介する。空き家管理サービス、解体・売却価格の試算、遺品整理、空き家

の売却は複数の企業が名を連ねているが、大きく担当エリアを分けて紹介を行う。同行は、基本的にオーナーと連携事業者との契約には携わず、紹介以降は状況確認程度にとどまる。「あくまで媒介ではなく紹介」（地域ビジネス部 地域デザイン室 空き家対策グループ 石井康之グループリーダー）というスタンスを徹底し、紹介フイーも取らない。埼

玉県のトップバンクで「空き家増加は社会資本の劣化。私たちの存在基盤が崩れていくことを止めなくてはならない。また、法人・個人のお客様、さらに連携企業への支援が、時間はかかるかもしれないが一周回って自分たちの利益になる」（石井グループリーダー）という考えだ。

空き家問題に対し、民間においてもさまざまな取り組みが広がっている。なかでも空き家オーナーのニーズは多岐にわたり、それぞれ専門的な知識・ノウハウが必要なことから、複数の異業種企業が連携する動きが進んでいる。「空き家まるごと解決システム」は、埼玉県という一定のエリアのなかで、金融機関が自ら相談に対応することが大きな特徴であるとともに、地域問題である空き家増加に対する新たなアプローチと言える。

主な連携サービス	連携企業
空き家管理サービス	近藤リフレサービス
	中央ビル管理
	ファイブイズホーム
	メモリアル秩父
戸建て賃貸管理サービス	武蔵コーポレーション
空き店舗等のリノベーション	ジェクトワン
宿泊施設への再活用	ハウスバード
地域活性化	シンミドゥ
解体・売却価格の試算	バリュークリエーション
遺品整理	アルファクラブ武蔵野
	サンメンバーズ
	メモリアル秩父
	カチタス
空き家の売却	近藤不動産
	中央住宅
	ファイブイズホーム
	レジデンシャル不動産

新刊 省エネ基準の義務化へ 関連法令を一冊に集約

住宅・建築に関わる企業、地方自治体、性能評価機関などにに向けた必携の書

必携

住宅・建築物の省エネルギー基準関係法令集 2025

今週の主なニュース

9|26



10|2

・経済産業省 「GX ZEH」「GX ZEH-M」を定義

・大和ハウス工業／東京大学 「東京大学住宅都市再生研究センター」を新設

・パナソニック ホームズ ニュータウン再生で兵庫・宝塚市と協定

・住友林業 別荘分譲プロジェクト始動

・三井不動産 表参道・青山エリアに新たなランドマーク「表参道Grid Tower」開発

・住宅あんしん保証 新築「20年瑕疵保険」を販売開始